電波新聞　2025年(令和7年)8月27日(水曜日)

電波新聞

ロジスティードグループ入り

新生アルプス物流の事業戦略

寺嵜秀昭社長に聞く

顧客の「物流個性」理解

サプライチェーン 上流から下流まで一貫

電子部品を核とした総合物流サービス企業のアルプス物流（横浜市港北区）は、長年、アルプスアルパインの連結子会社として事業を展開してきたが、TOB（株式公開買い付け）により2月にロジスティードグループの一員となった（アルプスアルパインはアルプス物流株式の20％を継続保有）。寺嵜秀昭社長に、新生アルプス物流の基本方針や経営戦略などを聞いた。

◇　◇

―新生アルプス物流としての経営方針・戦略を教えてください。

寺嵜社長　基本方針や戦略は、ロジスティードグループに入る以前から大きく変わっていない。電子部品を核とした物流サービスを手掛け、その中で、お客さまごとの最適物流を提供し、グローバル成長を加速させるのが基本戦略。それを実現するため、各顧客の「物流個性」を理解することに努めている。

―ロジスティードグループ傘下となったことへの思いは。

寺嵜社長　当社は2024年に創業60周年を迎えたが、60周年に向け、その2年前から新たな経営理念や企業ビジョンの策定作業に着手していた。背景には、当社は過去約10年にわたり業績が右肩上がりで推移していたが、今後も同様の成長を継続できるかを考えると、何も変えずに成長を継続するのは難しいのではないかという思いがあった。

そして、従来のトップダウンだけでなく、ボトムアップも取り入れながら、企業理念などを見直し、従業員が働きやすい職場環境づくりや、仕事への誇りの醸成などに努めてきた。

当時はTOBの話などはまだなかったが、実際にロジスティードグループに入ることが決まり、改めて同グループの企業理念と当社の企業理念を比較してみると、かなり共通点が多く、考え方が似ていると感じている。

―具体的には。

寺嵜社長　ロジスティード（旧日立物流）はもともと日立グループに属していた企業であるため、エレクトロニクス業界の物流を担うということで当社と考え方が近く、共通言語が使えるメリットがある。

ロジスティードの事業エリアはサプライチェーンの下流側の製品物流が多く、一方、アルプス物流は上流側の電子部品を手掛けている。両社が一緒になることで、サプライチェーンの上流から下流まで一貫した物流サービスを提供できるようになるという共通認識を持っている。当社がグループに加わることで、大きなシナジーが期待できると考えている。

当社としては今後もオーガニック成長に継続して取り組み、加えて、ロジスティードグループ入りにより得られたシナジーを通じた拡大も図っていく。

大栄倉庫に導入された自動倉庫

―25年度の事業戦略を説明していただけますか。

寺嵜社長　当社は24年にかけて国内外のさまざまな倉庫の拡張を進めた。24年は4月に埼玉県加須市の新たな外部倉庫が竣工（しゅんこう）したのをはじめ、1月には大阪府茨木市の新倉庫、2月には愛知県小牧市の新倉庫、6月には成田の外部倉庫が竣工した。

海外では、韓国・光州倉庫の第2期棟が23年10月に竣工し、24年2月には独ドルトムント倉庫を拡張、今年6月にはタイの第2期棟が竣工した。25年度はこれらをしっかりと活用し、事業を展開していく。

また、ロジスティードグループに入ったことで、グループ内でのスペースの有効活用も国内外で進める。

―倉庫の自動化などの取り組みは。

寺嵜社長　これまでの当社は、生産性向上を目的とした倉庫の自動化が中心だったが、現在は、人手不足対応などを含め、事業を継続するための自動化を考えることが必要な時代になってきていると思う。倉庫の自動化でもグループのシナジーが期待できると考えている。

最近の事例としては、成田地区の外部倉庫である大栄倉庫（千葉県成田市）にラピュタロボティクスの自在型自動倉庫「ラピュタASRS」を導入し、5月に稼働、8月から全量稼働を始めた。アンカーレス設計の自動倉庫であるため自在にレイアウトでき、移設後の現状復帰も容易という特長がある。

【寺嵜社長の略歴】1964年7月生まれ、61歳。89年4月アルプス電気（現アルプスアルパイン）入社。14年1月生産本部角田製造部長。17年7月生産本部第1車載製造部長。18年4月アルプス物流入社。19年6月取締役事業本部副本部長兼国内事業・欧米地域担当。23年6月取締役常務執行役員事業本部国内事業部長兼品質環境担当兼欧米地域担当。24年6月代表取締役社長執行役員（現任）。